33 01 03 03 01 001

事務事業評価表

1．基本事項

作成日　令和03年01月21日（木）

事務事業	生活困窮者自立支援事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3313
第2次総合計画		事業区分	□ 自治事務	■ 法定受託事務 →	対象拡大 有□ サービス拡充 有□		
行政計画分野別施策名 大項目	200001 健康でいきいきと暮らせるまち（子育て・保健・福祉）	根拠法令個別計画等	生活困窮者自立支援法 深谷市住居確保給付金給付事業実施要領 深谷市子どもの学習・生活支援事業実施要領				
中項目	200003 地域で支え合って生活できるまちづくり						
小項目	200001 地域福祉の推進						

事業概要	生活に困窮する市民の方の自立相談支援を行う。生活困窮者が抱える多様で複合的な問題について、相談内容に応じて必要な情報提供を行うと共に、担当窓口に繋げる支援を行い、その後も生活が安定するまでの継続的な見守り支援を行う。また、生活に困窮する世帯等の中学生、高校生及びその保護者を対象とした学習・生活支援を行う。
目的 ※何のために	生活に困窮する市民の方の自立を支援する
対象 ※誰・何を対象に	生活に困窮する市民の方
手段 ※どのように	相談内容に応じて必要な情報提供を行うと共に、個別の自立支援プランを作成し、相談者の状況に応じた支援を行う。 学習教室の開催、学びや進路・就労等の相談を行うと共に、保護者に対する養育支援を行う。
成果 ※何を求めるか	生活に困窮する方が問題を解決し自立する。 子どもの将来の進路選択の幅を広げ、自立の促進を図る。
執行体制	■ 市職員　■ 一部委託　□ 全部委託　□ 指定管理　□ 市民ボランティア　□ ＮＰＯ民間団体　□ その他（　　）

事務事業を構成する予算事業	会計区分	款		項		目		細事業名	前年度決算額（円）
	一般会計	03	民生費	03	生活保護費	01	生活保護総務費	生活困窮者自立支援事業	19,533,040
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0
		00		00		00			0

本事業の主な業務	
・ 自立相談支援事務	・
・ 住居確保給付金支給事務	・
・ 家計改善支援事務	・
・ 子どもの学習・生活支援事務	・
・	・
・	・

2．事業費（投入コスト）

単位：円

区分			平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）		20,355,000	19,741,000	20,192,000	31,341,000	36,929,000	
	決算額		17,377,080	19,598,810	19,533,040	0	0	
	財源内訳	国支出金	14,917,000	13,477,000	12,657,000	18,866,000	22,837,000	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		他特定財源	0	0	0	0	0	
		一般財源	2,460,080	6,121,810	6,876,040	12,475,000	14,092,000	
人件費	従事職員数（人）		1.20	1.55	1.45	2.15	2.15	
	人件費相当試算※1		9,334,800	12,062,100	11,752,250	17,518,200	17,518,200	
			0	0	0	0	0	
（総事業費試算）			26,711,880	31,660,910	31,285,290	48,859,200	54,447,200	

※1　人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

事務事業評価表

３．評価指標

グラフ表示	区分	指標名		単位	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標なし
■	活動指標１	新規相談受付件数	目標値	件	256.00	256.00	256.00	256.00	256.00	256.00	□
			実績値		258.00	192.00	268.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		事業開始年度（平成２７年度）の実績値を上回ることを目標とする。							
		年間受付件数									
□	活動指標２	学習・生活支援利用申込者数	目標値	人	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		前年の実績値以上となることを目標とする。※令和２年度開始							
		年間申込者数									
■	成果指標１	新規相談支援プラン作成率	目標値	%	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	30.00	□
			実績値		22.87	24.48	16.79	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		作成率を新規相談件数の３０％まで上げることを目標とする。							
		作成件数／新規相談件数			作成件数５９件	作成件数４７件	作成件数４５件				
■	成果指標２	生活困窮者支援プランの支援終了率	目標値	%	57.20	57.80	58.30	58.90	59.40	60.00	□
			実績値		77.02	49.09	27.08	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		終了率を支援プラン作成件数の６０％まで上げることを目標とする。							
		支援終了件数／支援プラン作成件			終了件数５７件	終了件数２７件	終了件数１３件				
□	成果指標３	学習・生活支援申込者の高等学校等進学率	目標値	%							■
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		進学することが望ましいため１００％を目標とする。※令和２年度開始							
		進学人数／中学３年生									
□	成果指標４	学習・生活支援申込者の高等学校中退率	目標値	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	□
			実績値		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
		年度別目標値の設定根拠		退学しないことが望ましいため０％を目標とする。※令和２年度開始							
		中退人数／高校生									

４．観点別評価　（A：目標値どおり（以上）　B：ほぼ目標値どおり　C：目標未達成　－：目標値の設定がないもの）

活動 （意図した活動を行っているか）	A	目標が設定できないものは、活動指標の数値の推移を説明 新規相談受付件数は２６８件と目標値を上回り、平成２７年度に本事業が開始して以降最多の相談があった。これまで積み重ねてきた効果や社会情勢等を踏まえると妥当な件数と考えられる。今後も相談窓口について広報への掲載やパンフレットの配布、連携会議において周知を行い継続して啓発に努めていく。
成果 （意図した成果が上がっているか）	C	目標が設定できないものは、成果指標の数値の推移を説明 プラン作成率は１６．７９％、支援終了率は２７．０８％と目標値を下回り、昨年と比較しても大幅な減少となった。プラン作成率についてはプラン作成前に状況が改善された方が多かった、支援終了率については就労定着や家計改善など長期的な支援が必要な方が多いこと等が減少の要因と考えられる。
効率性 （効率的に事務を行っているか）		目標が設定できないものは、効率指標の数値の推移を説明

評価者	課長補佐兼保護管理係長　石田　朋子

５．前年度改善改革プラン達成状況

前年度 改善・改革案	令和２年度（予定）から生活困窮者自立支援制度に基づく学習・生活支援事業を実施する。 ※生活困窮者自立支援法の一部改正により、学習支援事業は学習・生活支援事業に変更となった。
達成状況 及び その効果	令和２年度から学習・生活支援事業を委託により実施することが決定し、委託事業者を選定した。

事務事業評価表

６．所属長評価（今後の方向性）

事務事業	生活困窮者自立支援事業	担当課	生活福祉課	担当係	保護管理係	管理番号	3313

■ ① 現状のまま継続
□ ② 見直して継続 →
□ ③ 拡充・重点化（コスト投入）
□ ④ 目的達成による終了
□ ⑤ 廃止を検討

□ 委託化等の検討
□ 成果向上のための改善
□ 効率化のための改善
□ 事業規模の縮小
□ 他の事務事業と統合

評価の内容説明

新規相談件数は過去最多となったが、支援終了率については年々減少してきている。高齢者や問題を抱えた方からの相談が増加し、複雑で長期化する支援が多くなっていることが支援終了に至らない要因と考えられるが、今後もアウトリーチを積極的に行い、相談者に寄り添った支援を継続して行っていく。また、中高生を対象とした支援を実施することより、新たな支援体制を構築し、更なる支援に努めていく。

評価者	生活福祉課長　宮島　稔

上記を実施するための具体的な取り組み内容は？

７．改善改革プランと今後の課題

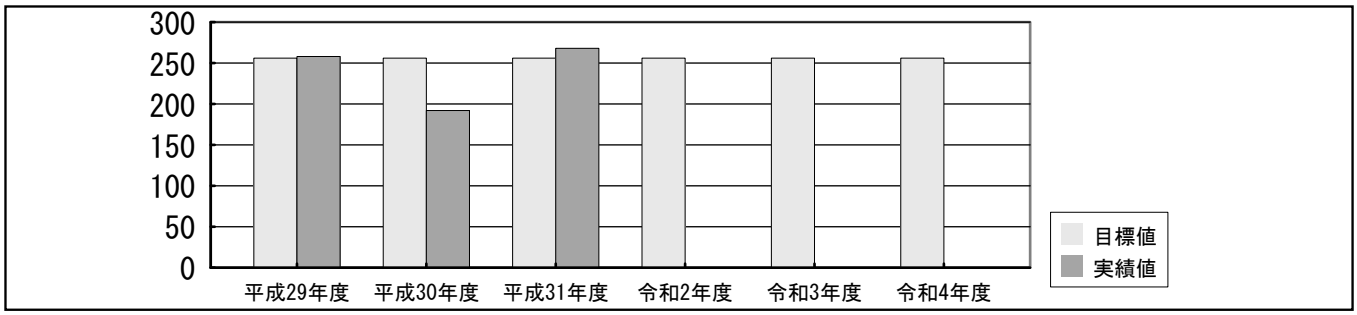
改善・改革案	

８．今後の課題(年度別計画等により実施する取り組み等)

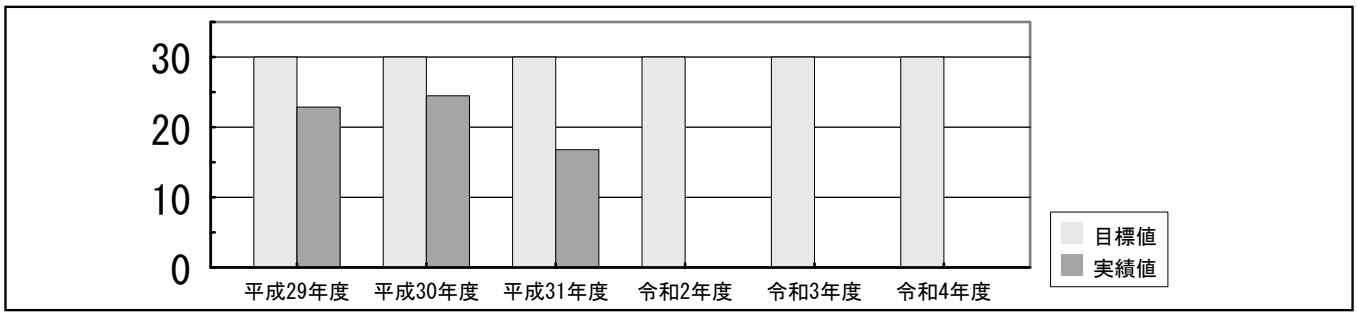
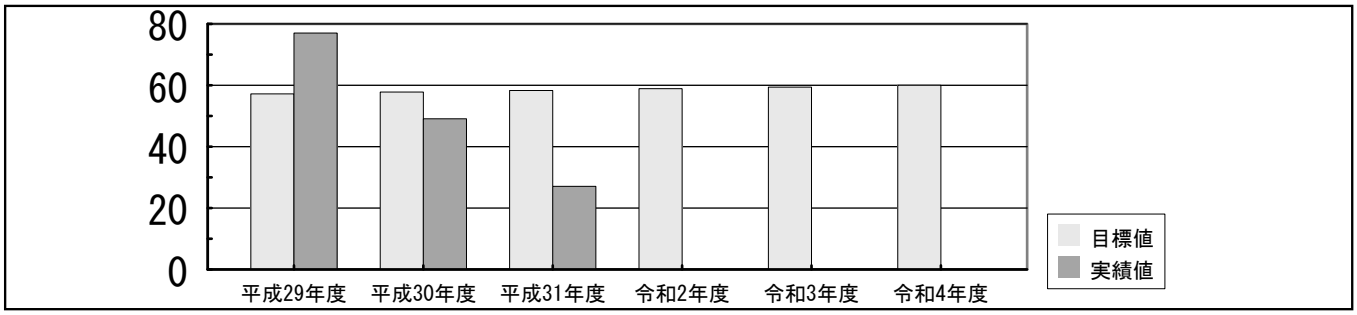
今後の課題	

９．評価指標グラフ

区分	活動指標１	指標名	新規相談受付件数



区分	成果指標１	指標名	新規相談支援プラン作成率



区分	成果指標２	指標名	生活困窮者支援プランの支援終了率